ы	10
---	----

事務事業評価票

 所管部長等名
 企画戦略部長 永原 辰秋

 所管課·係名
 企画政策課 政策係

 課長名
 企画政策課長 丸山 智子

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名 並行在来線経営分離対策事業 『主なる事業の執行状 況調」における件名又 は事業名 は事業名

会計区分 一般会計

 予算の事業名
 並行在来線経営分離対策事業

 事業⊐ード(大一中一小)
 13
 —
 04
 —
 —
 —
 —
 —
 —

施策の体系 (八代市総合計画の 実施計画における 位置づけ) 基本目標(章) 第3章 安全で快適に暮らせるまち

施策の大綱(節)【政策】3暮らしを支えるまちづくり

施策の展開(項)【施策】①便利で快適な交通基盤整備

根拠法令、要綱等 並行在来線に係る第三セクター鉄道会社の初期投資及び経営責任の負担割合について(覚書)

実施手法 ○ 全部直営 (該当欄を●) ● その他(第三セクター方式

具体的な施策と内容

〇 一部委託

(1)地域・広域交通網の形成

〇 全部委託

法令による実施義務 〇 義務である

(該当欄を●) ● 義

● 義務ではない

事業期間開始年度合併前終了年度未定

L			Do)事務事業の実施
		対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
1 7 7	务	肥薩おれんじ鉄道株式会社 安全運行支援対策事業補助金	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により地域に密着 した観光や産業の活性化を図ることを目標とする。
事 多 C 木 馬	関 内容	され、第三セクターの肥薩おれんじ鉄道(株)に に欠かせない交通手段であり、沿線地域の振り 一体となって存続・活用に努めていくことが必要 【概要】熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会 につながる具体的な利用促進方策や地元の支	F3月13日の九州新幹線新八代〜鹿児島中央間の開業に合わせてJR九州から経営分離より運営されている。この肥薩おれんじ鉄道は、地域住民の通勤・通学・通院など日常生活限を図る上でも重要な役割を果たすため、出資者である熊本・鹿児島両県及び沿線市町がら。 会等関係機関で構成する肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会において、沿線地域の振興援体制づくりについて、検討、協議を行い、会社と連携しながら方策実施を図る。せるため、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用について補助を実施。

事業開始時点からこれまでの状況変化 等

数

化

肥薩おれんじ鉄道開業前の収支見込みでは、開業後9年目までは黒字という試算だったが、2年目から赤字に転じ、平成22年度までの累・ ・積赤字は11億円を超えている。平成23年度決算では、貨物調整金の拡充(H23年度:2億4千五百万円強の増)により、増益となる見込み。ただし、経営が安定したわけではなく、旅客収入は沿線人口の減少等により年々減少してきている。貨物調整金の拡充についても平成23年度から10年間の期限付き措置であるため赤字解消の根本的な対策が必要となる。

コスト	、 成	里指	標の推移									
	150	W10	DK V JE 15			単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込
	総事業費					千円	5,503	14,060	2,995	0	0	0
事業費(直接経費)						千円	4,103	12,660	1,595	0	0	0
			国·県支出金	<u>}</u>		千円						
			使用料・手数	女料		千円						
コス		源内	市債		千円							
ŀ			その他()		千円							
			一般財源			千円	4,103	12,660	1,595			
		概算人件費(正規職員)					1,400	1,400	1,400	0	0	0
正規職員 従事者数				従事者数	人	0.20	0.20	0.20				
	臨時職員等従事者数			人								
	指標名 指標設定の考え方		単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画			
(もたら	た		千人	1,512	1,450							
成果指標 はままる かんしょう はっこう とする 効	2		加額 行支援対策 詳補助金)	市合に	寸支援対策事業補助金として八代 が負担している補助金で、負担割 は全体額の8.32%。 の他の負担割合は、熊本県85%、 最市4.02%、芦北町1.82%、津奈木 .84%)	千円	3,261	11,702				
果	〈記	述欄	〉※数値化で	きな	:い場合							

①八代市独自の事業ではなく、第三セクター(肥薩おれんじ鉄道株式会社)により運営されているため、今年度の実績を含め平成25年度以降についてはの数値化は難しい状況。(なお、経営基本計画が今年度策定される予定だが、その中で5年間隔で予測数値が提示される。)

②各年度ごとに補助金額が変わる。また、各年度の決算(6月末の株主総会で確定)により補助金額が変わること及び経営基本計画が未策定のため、 平成24年度も含め、平成25年度以降は記入できない状況。なお、補助金については、熊本・鹿児島県側の利用実績等により両県の負担割合が決定 される。

※事業費の決算については、②補助額(運行支援対策事業補助金)を含んでいるが、平成24年度予算には補助額が確定していないため含んでいない。

				(Check) 事務事業の	自 百 百	3評価				
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)				
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	В	本事業は、年間151万人(H22年度)が通勤、通学等に利用しており、				
		つきますか		結びつかない		地域住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少なより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児				
+ ** 		市民ニーズや社会状況の変化によ	Α	薄れていない		及び沿線市町が関与する必要がある。				
事業実施の 妥当性	2		В	少し薄れている	В					
X 1 11		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている						
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である						
	3	市が事業主体であるあることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ	В	あまり妥当でない	Α					
		んか)	С	妥当でない						
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)				
	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか	В	あまり順調ではない		本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会 等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利				
活動内容の			С	順調ではない		用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じている。				
有効性		【事業内谷の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	Α	見直しの余地はない	В	しかし、成果としては中々難しい状況。				
	2		В	検討の余地あり						
		直す余地はありますか		見直すべき						
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	Α	できない		(現状分析等)				
	1		В	検討の余地あり		肥薩おれんじ鉄道とほぼ同じ路線を走るバス路線を見直すことで、コスト削減の可能性あり。				
			С	可能である		鉄道利用料を引き上げることで適正化を図ることは可能になるかもし				
		目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	Α	できない		れないが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。				
	2		В	検討の余地あり	В	× 0				
実施方法の			₩	可能である						
効率性	_	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方		できない						
	3	非吊動職員等による対応をの他の方 法により、人件費の削減は可能です		検討の余地あり	Α					
		か	┿	可能である						
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		見直しの余地はない						
	4			検討の余地あり	В					
		止)	С	見直すべき						

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
	〇 不要(廃止)	(今後の方向性の理由)									
	〇 民間実施	沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8.32%を出資している本市として									
今後の方向性	○ 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	は、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。									
(該当欄を●)	〇 市による実施(要改善)										
	● 市による実施(現行どおり)										
	〇 市による実施(規模拡充)										
	今後の改革改善の取組と	:、もたらそうとする効果			改革	改善に。	はる期待	成果			
	肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、	可用促進に繋がるような新たな施策を検討・									
	実践して行く必要がある。			$\overline{}$		コスト					
						削減	維持	増加			
					向						
改革改善内容					上						
				成果	維		0				
					持		O				
					低						
					下						
									•		

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)

実施年度

無

外部評価の実施